「LGBT 理解増進法案」に差別禁止規定を求める意見書

性的指向や性自認を含むあらゆる差別を禁止することは、いまや各国の義務となっており、世界50カ国以上で性的指向に基づく差別が禁止されている。

毎日新聞が2023年2月18、19の両日に行った全国世論調査(回答数1026件)で、日本で性的少数者の人権が守られていると思うか尋ねたところ「守られていると思う」は15%にとどまり、「守られているとは思わない」が65%に達した。

東京都は2018年10月、オリンピック憲章に沿って、LGBT等の人びとへの差別を禁止する「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定した。日本政府は、性的指向および性自認に基づく差別と暴力の廃絶を目指す2011年と2014年の国連人権理事会決議に賛成している。

しかしながら、2021年5月、与野党が合意した「LGBT 理解増進法案」は国会提出にいたらなかった。G7で差別禁止の法整備がなされていないのは日本だけとなっている。

町田市においては、「パートナーシップ宣誓制度」導入にむけて、2023年第1回町田市議会定例会で「町田市性の多様性の尊重に関する条例」が上程されており、条例には権利侵害の禁止が明記されている。

誹謗中傷やいじめを受けた人が、誰にも相談できずに孤立することのないよう、差別が繰り返されることのないよう、法律というルールで差別から守られる社会を作ることには国のつとめである。

よって、町田市議会は、国に対して「LGBT 理解増進法案」に差別禁止規定を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。